

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備			担当部局庁	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度			担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報通信基盤は警察活動における情報伝達・通信を担っているところであるが、東日本大震災により、長期間にわたる停電への対策、特に重要な警察情報通信基盤のバックアップ体制の強化など、堅牢な警察情報通信基盤の構築が課題となったことから、これらを踏まえ、被災地の安全確保に必要な不可欠な警察情報通信基盤の強化・堅牢化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における課題を踏まえ、長期停電対策として無線中継所への発動発電機の整備、警察情報通信基盤を構成する重要通信機器の二重化整備、災害警備活動に必要な映像伝送システムの強化等を行い、大規模災害発生時においても、警察活動に必要な不可欠な警察無線、映像伝送等の情報伝達・通信手段を安定的に確保できるようにする。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	0	1,029	0			
		繰越し等	-	10,145	69				
		計	-	9,568	9,518	50			
	執行額		-	577	10,478	50			
	執行率(%)		-	26	6.656				
			-	5%	64%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 大規模災害発生等を踏まえた堅牢な通信確保			成果実績	種類	-	1	14	1
	(成果実績) 整備する警察情報通信基盤施設の種類の			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上			活動実績 (当初見込み)	種類	-	1	14	-
						(16)	(15)	(1)	
単位当たりコスト	6,732,370(千円/事業)			算出根拠	事業費総額(23、24年度実績及び25年度見込み)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計		0						

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある各種資機材については、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関からの執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。				
	2 見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活動などの警察活動を円滑に行う上で、本事業は必要不可欠である。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
特になし。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	-	平成23年	復興8	平成24年 70

警察庁
6,656百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦

< 物品購入等 >
【一般競争入札等】

A. 民間会社
(12者)
3,994百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な物品を納入

【予算配賦】

B. 管区警察局等情報通信部

東北管区警察局
1,457百万円

各管区警察局等
(8機関)
1,205百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な経費を支出

< 工事費等 >
【一般競争入札等・随意契約
(少額その他)】

C. 民間会社
(13者)
583百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な工事等を実施

【予算配賦】

D. 県情報通信部

岩手県情報通信部
334百万円

各県情報通信部
(5機関)
540百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な経費を支出

< 工事費等 >
【一般競争入札等・随意契約
(少額その他)】

E. 民間会社
(17者)
333百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な工事等を実施

< 旅費 >

F. 職員
(187者)
0.7百万円

警察職員に対する旅費を支出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.NECネットエスアイ(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	PUW形携帯用無線電話機の購入等	2,794	工事費	通信施設整備等工事2	162
			物品購入費	搬送端局装置ほか購入ほか	14
計		2,794	計		176
B.東北管区警察局			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	1,457			
計		1,457	計		0
C.NECネットエスアイ(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	無線多重回線整備工事その2	368			
計		368	計		0
D.岩手県情報通信部			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	334			
計		334	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		2,794		
(内訳)		P U W形携帯用無線電話機の購入	2,007	2	
		多重回線用制御監視打合装置の購入	116	随意契約	
		衛星通信用I P 端局設備の購入	101	随意契約	
		衛星通信用デジタル固定局設備の購入	48	随意契約	
		衛星通信用I P 端局設備の購入	27	随意契約	
2	三菱電機(株)		342		
(内訳)		ヘリコプター位置情報表示装置の購入	50	6	
		A P R形移動通信制御B 装置用基盤の購入	4	随意契約	
		A P R形移動用無線機の購入	1	1	
3	富士通(株)	基幹I Pネットワーク装置の購入	207	1	
4	(株)日立製作所	電子交換機の購入	188	随意契約	
5	(株)日立国際電気		112		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備の購入	110	3	
		無線伝送装置の購入	2	1	
6	(株)東芝		103		
(内訳)		多重無線装置の購入	52	2	
		多重無線装置の購入	7	2	
		多重無線装置の購入	7	2	
		多重無線装置の購入	4	2	
7	N E Cネットエスアイ(株)	応急通信対策車の購入	71	3	
8	池上通信機(株)	デジタルヘリコプターテレビ用車載形自動追尾受信設備の購入等	63		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用車載形自動追尾受信設備の購入	28	1	
		衛星通信用デジタル映像装置の購入	18	3	
		高精細映像伝送変換装置の購入	12	1	
		高精細映像伝送変換装置の購入	4	随意契約	
9	大井電気(株)	複合多重化装置の購入	31	2	
10	日本電業工作(株)	バラボナアンテナの購入	30	2	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	1,457		
2	関東管区警察局	予算配賦	649		
3	北海道警察情報通信部	予算配賦	477		
4	近畿管区警察局	予算配賦	41		
5	中部管区警察局	予算配賦	21		
6	中国管区警察局	予算配賦	13		
7	九州管区警察局	予算配賦	2		
8	四国管区警察局	予算配賦	1		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	1		
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 NECネットエスアイ(株)	無線多重回線整備工事その2	368	3	
	2 ネットワシシステムズ(株)	通信機器等整備工事	156	2	
	3 デンヨー(株)	非常用ディーゼル発動発電装置購入	26	4	
	4 古河電気工業(株)	楕円導波管一式購入	15	2	
	5 東日本電子計測(株)		5		
(内訳)		マイクロ波用計数形周波数計購入	3	2	
		多重伝送路用ビットエラーテスト購入	2	1	
	6 日立バッテリー販売サービス(株)	直流電源装置購入	3	1	
	7 (株)仙台測器社	マイクロ波用信号発生器購入	3	2	
	8 河北通信工業(株)	通信機器整備工事	2	随意契約	
	9 ハ木アンテナ(株)	基地局用空中線購入	2	2	
	10 日本高周波(株)	マイクロ波用可変抵抗減衰器購入	1	1	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 岩手県情報通信部	予算配賦	334		
	2 福島県情報通信部	予算配賦	200		
	3 宮城県情報通信部	予算配賦	177		
	4 青森県情報通信部	予算配賦	150		
	5 山形県情報通信部	予算配賦	9		
	6 秋田県情報通信部	予算配賦	4		
	7				
	8				
	9				
	10				

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 NECネットエスアイ(株)		176		
(内訳)		通信施設整備等工事2	162	2	
		搬送端局装置ほか購入	7	5	
		フランジほか購入	7	5	
	2 コスモシステム(株)	通信施設整備等工事	76	4	
	3 (株)カナデン	通信施設整備等工事3	49	3	
	4 東北電力(株)	電気供給設備工事費負担金	10	随意契約	
	5 A(株)		10		
(内訳)		通信機器搭載柱等設計業務委託	6	5	
		通信施設整備等工事2監理業務委託	4	2	
	6 東北電話(株)	通信機器設置工事2	4	4	
	7 日本電気(株)	多重変換装置購入	4	2	
	8 (有)東日本電通	通信機器設置工事	2	2	
	9 岩館電気(株)	無停電直流電源装置ほか購入	1	4	
	10 パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	APR形基地局制御A装置用基板購入	0.9		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費(延べ187人)	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備

- 大規模災害発生時に被災地の安全を確保するためには、警察活動に必要な警察無線、映像伝送等の情報伝達・通信手段を安定的に確保することが不可欠
- 東日本大震災で課題となった、長期停電対策、特に重要な警察情報通信基盤のバックアップ体制の強化など、警察情報通信基盤の堅牢化が必要

